

【投稿論文】 名古屋市における在日中国人の人口変化と職住分布の実態考察[★]

名古屋大学国際開発研究科博士後期課程 張 慧婧

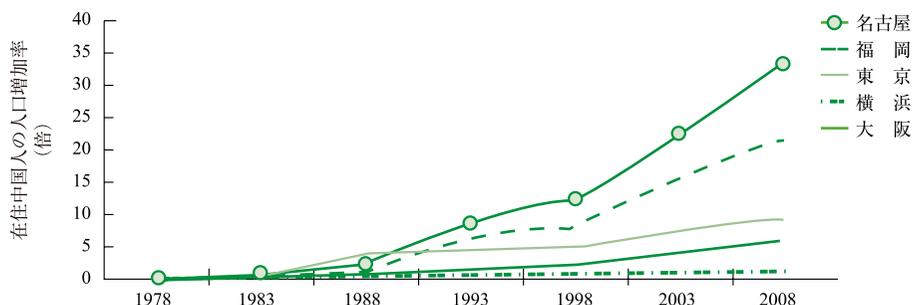
1. はじめに

日本においては近年、人口減少や少子高齢化、経済のグローバル化、ボーダレスな資本や情報の流れなどの急速な進展を背景に、大量のニューカマー（生活者としての外国人と労働者としての外国人）が継続して流入し、国内の各分野の政策が転換期に直面している。その中で、多彩な文化的背景を背負った人々が持ち込んでくる考え方や生活様式を巧みに取り込み、必要に応じて変化改良し、自分たちの生活のなかに取り入れようとする姿勢が国全体に浸透し始め、多文化共生の地域づくりに徐々に目が向けられるようになった。今後、どのように新たな都市空間を創出したうえで外国人と共生関係を構築するのか、また地域社会にどのような変化が生じるのかという問題は、都市の持続可能な発展に繋がる大きな課題となる。このような課題を解決する上で重要になっているのが、地域に暮らす外国人の概要を把握することだろう。

周知のように、中国籍者の数は2007年以降日本の外国人登録者数において最多となり、現在では総数の3分の1近くを占めるまでに激増している。それ故、日本最大の外国人グループの最新実態と動向調査に重点を置くことは、かなりの意義をもっていると考えられる。名古屋における中国人移民の歴史は、100年以上前まで遡ることができ（張慧婧，2011，pp. 122），さらに1990年代から在住中国人の増加率が日本6大都市の第1位を占め続けているにもかかわらず（図1参照），名古屋に居住する中国人に関する詳細なデータは意外に乏しかった。従来の在日中国人の研究が手薄だった領域を補填するための努力が必要であると思われる。

浅川，玉野（2010，pp. 84～104）は、都市の空間構造の変動は必然的にそこに住む人々の

図1 大都市別在日中国人の人口増加率の推移（単位：倍）



（注）増加率（倍）＝増加量／増加前の量
（出所）大都市統計協議会（各年版）に基づき作成

★本研究を実施するに当たり、名古屋大学国際学術交流助成金の援助を受けている。ここで深く感謝申し上げたい。

地域生活の変容に多大な影響を与えるため、特定のコミュニティの様相を外側の都市社会から枠づける地理的・経済的・行政的な要因を確認しておくことが求められると指摘している。そこで、本稿はエスニック集団の内実を外部社会へつなげるという視点を持ち、名古屋在住中国人の全体像を地域の文脈から描き出すことを狙いとする。さらに、平井(2008, p. 58)によれば、都道府県単位ではなく、日常生活または社会生活を営む市区町村レベルで外国人の人口規模、年齢層、産業構成、居住地と従業地の空間分布の特徴およびこれまでの変化などの考察は単純かつ基本的な内容であるが、地域の事情に合わせて在住外国人を取り巻く現状を理解する上で、極めて重要な作業となる。したがって、本稿では、名古屋市全体の変貌に十分に配慮しつつ、特に地域産業の構造分析の見方から、市区レベルで中国人居住者の人口規模、職業構成、居住分布などの推移を把握し、旧移民と新移民^(註1)との比較を軸に通時的な記述・分析を行いたい。本稿は、これまであまり研究対象とならなかった名古屋における中国人の存在形態と個別特性を実証的に見出すことを目的とし、在日中国人研究に新しい視野を開こうと試みるものである。

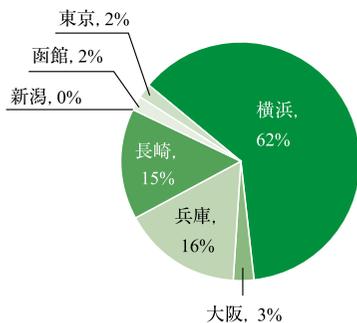
2. 名古屋における中国旧移民の様相

2.1 人口の推移

日本において中国人或いは華僑コミュニティといえば、横浜中華街や神戸南京町を思い浮かべる人が多いだろう。早期中国旧移民の地域的分布をみれば分かるように、日本最初の主要な開港都市への集中度が極めて高いという特徴をもつ（図2参照）。

広田（2003, p. 293）は、先住者の存在と都市の利便性が越境移動の展開を促す重要な要因であることを示唆している。通信・交通の不便な時代には、海を通じて様々な経済・文化交流が行われ、日本開国に続き開港された横浜（1858年）と神戸（1868年）がともに日本を代表する東西の国際貿易港町として栄え、早期の越境移動の拠点地域となった。当時、商社買弁（通訳者、取引仲介者）や家庭使用人を先陣に多くの中国人が日本に進出し、日本人と雑居が禁止された時代に、外国人居留地に隣接する一角に住み着き、次第に住居の間に雑貨商、飲食店、漢方薬品店などが軒を列ねるようになり、段々とチャイナタウンが形成されてきた（伊藤、2005）。このように先駆者の中国移民がチャイナタウンで暮らし、社会的基盤を築くにつれ、親族的連帯（血縁）・友人関係（郷縁）のネットワークを利用して中国を飛び出す渡日者が大量に流入するようになった。開港やそれに伴う産業の発展に伴い、外来文化の影響を受けながら発展してきた神戸や横浜に比べ、名古屋の開港は半世紀ほど遅れた（1907年）。それまでの航路廃止が貿易などの経済活動面で支障となっていたことは否めず、交通の不便などの点で都市機能は十分に発達していなかった。明治末の開港を通じて名古屋は海外に門戸を開き、東西貿易の中継的存

図2 早期各居留地の在日中国人分布(1880年)



(注)ただし、1880年新潟在住の中国人は21人である。
(出所)内閣統計局(1882)に基づき作成

存

表1 戦前名古屋市と日本全体の中国人数(単位：人)

	名古屋市	男性	女性	日本全体		名古屋市	男性	女性	日本全体
1902年	1	1	0	8,027	1921年	101	93	8	15,056
1906年	6	6	0	12,425	1926年	293	261	32	22,272
1908年	5	5	0	10,847	1930年	881	777	104	30,836
1911年	35	33	2	8,145	1931年	585	491	94	19,135
1916年	36	32	4	11,869	1936年	502	343	159	29,671
1920年	49	46	3	14,258	1937年	227	155	72	17,946

(出所)名古屋市総務局(各年版)に基づき作成

表2 高度経済成長期における主な大都市の在日中国人分布(単位：人)

	名古屋市(全体 に対する割合%)	大阪	横浜	神戸	東京	日本全体
1953年	476(1.09%)	4,809(10.98%)	4,369(9.98%)	7,338(16.76%)	11,827(27.02%)	43,778
1958年	464(1.04%)	5,197(11.6%)	4,630(10.34%)	7,442(16.62%)	13,155(29.37%)	44,789
1963年	555(1.16%)	5,304(11.09%)	5,047(10.55%)	7,845(16.4%)	13,535(28.3%)	47,827
1968年	653(1.29%)	5,055(10.02%)	5,413(10.73%)	7,850(15.56%)	14,302(28.35%)	50,445
1973年	648(1.39%)	4,179(8.96%)	4,808(10.31%)	7,261(15.57%)	11,795(25.29%)	46,642
1978年	614(1.27%)	3,914(8.07%)	4,518(9.31%)	7,189(14.81%)	12,104(24.94%)	48,528

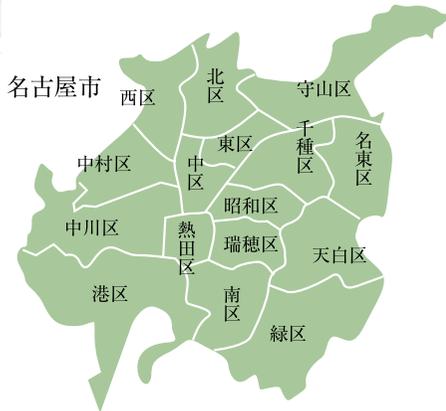
(出所)大都市統計協議会(各年版)に基づき作成

在に過ぎなかった地位から脱却した(名古屋市市民経済局産業部産業経済課, 1959)。とはいえ、開港前の貿易ルートが強固に存続したため、開港から数年の間は、中国への輸出入はほとんど大阪あるいは神戸の中国商人の手を経て直接取り引きされ(名古屋市市政資料館, 1998, p. 57)、名古屋に渡来した中国人は少なかった(表1, 1902～20年参照)。

大正期に入って第一次世界大戦の影響を受け、名古屋は輸出ブームに乗り、空前の好景気に沸いた。繊維工業といった近代的軽工業都市としての目覚ましい成長と同時に、一見地味にみられがちな商業も年々着実な発展を重ねてきた。こうした情勢のもと、生活水準の高い日本を目指し、名古屋で新天地を切り拓こうとする中国からの行商・料理人・理容師・興行者等に顕著な増加傾向がみられ^(註2)、1930年には最高900人近くまで上った。しかしその後、迫り来る戦争の足音が渡来者の暮らしを脅かす状況にまでいたってしまった。軍需の拡大もあって、戦前から名古屋は金属、機械、化学などを主力とする重工業化へと大きな躍進を遂げた。1937年に外国人を招待する日本で最初の国際的な博覧会である「汎太平洋平和博覧会」が名古屋で開催されたにもかかわらず、不幸にして2ヵ月後戦争が訪れるなど、国際大都市へと変貌する途上の名古屋にかなり大きなダメージを与えていた。戦争下の政府の要請により軍需工業地帯と化し、戦時統制経済下の商店街は単なる物品配給機関となり(名古屋市市民経済局産業部産業経済課, 1953)、在留中国人の商売なども制限または禁止された。このような状況で、名古屋における中国人の数は一時的に大幅な伸びをみせたのみで、すぐ激減に移ったのである(表1の1921～37年参照)。

敗戦直後は、軍需産業に集中していた市の工業が壊滅的な打撃を受け、商業機能も完全に麻痺していた。その後、名古屋はいち早く復興し、工業生産の回復とともに商業活動も劇的な発展を遂げてきた(名古屋市市政資料館, 1998, pp. 75～81)。高度経済成長期には名古屋圏の

図3 名古屋市の地図



(出所)名古屋市公安局の提供資料により作成

表3 1970年代までの名古屋在留中国人の主な事業所の分布

立地	主な事業所	経営者出身地
中区	料理店4	山東2, 広東1, 江蘇1, 台湾1
	麻雀店1	山東
	貿易会社1	台湾
中村区	料理店4	北京2, 山東1, 台湾1
	貿易会社1	福建
千種区	料理店3	山東2, 台湾1
	貿易会社1	山東
	自動車学校1	福建
東区	理容店2	江蘇
	料理店1	山東
昭林区	料理店1	山東
中川区	理容店1	江蘇
熱田区	理容店1	江蘇
港区	貿易会社1	河北
北区	藤椅子販売店1	台湾

(出所)2012年2月に愛知華僑総会会長への聞き取り調査により作成

第2次産業の拡大に対応して名古屋市の卸・小売業も機能強化を進め、1969年に製造業を上回り、それ以降もサービス業と並んで急激に増加していった（名古屋市市民経済局産業部産業経済課、1988）。1950年代から1970年代にかけての本格的な産業構造の転換（工業都市から流通都市へ）により、第3次産業の就業者として名古屋に住み着き、生計を立てようとする中国からの渡来者が再び増加に転じた。

しかしながら、西に商業都市大阪が控え、東に情報サービス産業都市東京をもつ地理的關係上、名古屋の中国人自営業は両者の挟撃を受けて勢力範囲は極めて局限され^(注3)、さらにチャイナタウンのような古くからの職住一体の民族的飛び地（先住者コミュニティ）が存在しないことから、名古屋に定住した中国旧移民の数は日本全体に占める割合としては比べものにならない程小さい（表2参照）。それは、従来の在日中国人オールドカマーの研究においては、名古屋があまり取り上げられてこなかった理由になるだろう。

2.2 職住の空間分布

前節でも、人口推移の流れの中で過去の名古屋在住中国人の職業構成の特徴的な点を若干触れたが、本節では詳細な職（就業先）と住（居住地）の区レベル（図3参照）での空間分布様相について簡単にまとめる。

1899年の外国人居留地制度の廃止以降、中国人の非熟練単純労働者の入国は厳しく制限され、日本へ移民した中国人の多くは貿易商や料理飲食業、理髪業、洋服仕立業に携わった一定の技術を有する職人や自営業者であったため（阿部、1997、p. 86）、表3から1970年代末までの名古屋の在住中国人が伝統的な職業（“三把刀”）や業種に集中していた特徴をみることができる。そうした理由から、区切られたチャイニーズエリアの存在しない名古屋では、過去の中国移民は市内各区に分散して住む傾向が定着し、事業所の分布も点々としていたとほいうものの、都心周辺部の工業団地より卸売・小売業が盛んな中区（栄、大須）・中村区（名古屋駅前）とその東に

接する千種区（今池）・昭和区など、いわゆる商業集積地帯への集中度が相対的に高かったのである。次は、名古屋における中国新移民の主要な特性に重点を置き論じていくことにする。

3. 名古屋における中国新移民の諸相

3.1 人口の推移

2.1 節では、名古屋において旧来の中国移民の動向に大きな変化が生じなかったことが示された。しかし一方で、1980年代以降中国の出国制限の緩和と日本の留学生10万人計画の策定により中国から日本への人口流出の動きは顕著になり、名古屋の中国人登録者数は驚くべきスピードで韓国・朝鮮人を抜きトップとなった。とりわけ注目すべき点は、ここ30年間における名古屋の中国人口増加率はうなぎ上りで、東京、横浜、大阪等を超越第1位になったことである（本稿冒頭の図1参照）。

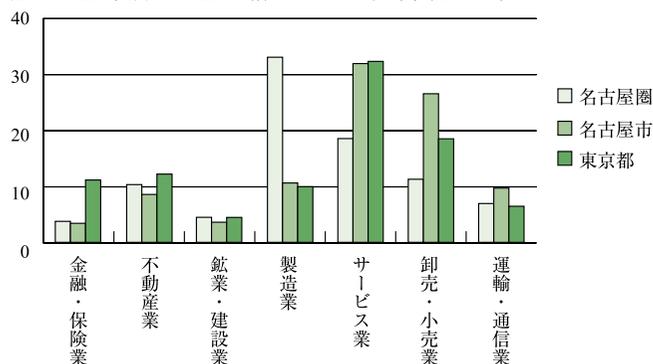
張長平（2011, pp. 5～13）はグローバル化時代の人口移動の決定要因を所得格差、雇用機会、生活の質、教育、年齢、行政サービスの6つとし、また中国人が日本の移住先を選ぶ際には経済的な要因および日中間の航空路線の増加等による距離減衰の影響が大きく作用していることを概説した。次に、先行研究の理論分析を踏まえながら、都市機能の変貌や産業成長の経路に基づき、名古屋において中国からの人口移入が増加している理由を主に①起業機会、②住環境、③地域の国際化への政策という3つの側面から明らかにする。

(1) 人口移入の要因分析

① 起業機会

名古屋は高度経済成長で東京と大阪に次ぐ地位になり、明確な都市の階層性を指摘できるようになった（阿部、山崎、2004, p. 109）。磯田（2003, pp. 31～48）が都市の階層性（「人口規模」・「都市機能の質や集積量」・「中心性」）と人口移動の関係を論じている。名古屋市への中国新来者の移入と増加は、1) 日本では第4位の人口規模をもつ政令指定都市、2) 市内経済のソフト化・情報化・サービス化という第3次産業の集積が他の大都市に比べてやや遅れがあるものの、着実に進んでいること、3) 名古屋市は

図4 産業別総生産の構成比の比較(単位：%)



(出所)内閣府(2010)に基づき作成

に進んでいること、3) 名古屋市は製造業が牽引する名古屋圏^(註4)（図4参照）の経済の商業部門を担っている中心都市としての機能を高めてきた、という市の階層性に関係しているのではないと思われる。

また、既述したように、名古屋市は1950年代を通じて市内純生産の中核を製造業が占め、当時は工業都市としてのイメージが強く、青年都市と呼ばれていた。しかし、第2次産業から第3次産業へとシ

フトしていくにつれ、1960年代後半には卸・小売業と製造業の地位が逆転し、さらに1970年代後半から1980年代にかけて飲食店とサービス業の比率は一貫して上昇し、第3次産業が雇用吸収面における中心的役割を担っていた(名古屋市市民経済局産業部産業経済課, 1988)。したがって、すでに人口規模が飽和状態に達して敷地の確保が困難となっていた東京より、過密にいたっていない大都市の新成長産業(第3次機能の集積)の波に乗り、新たな事業(飲食業, 小売業および旅行業, IT業, 興行業など)を興す機会をにらんで、名古屋にやってきた中国人新移民の起業者が実に多い(詳しくは本稿の3.3節参照)。

②住環境

『平成22年外国人市民アンケート調査結果報告書』(名古屋市市長室国際交流課, 2010年)によると、「なぜ名古屋市に住んでいるか」という質問に対して、「住みやすいからだ」と答えた人が多いようだ。その理由について、主な回答例として、「日本に来る時に名古屋は物価とかが比較的安い」(中国/5~10年未満。“出身国/滞在期間”の意, 以下同じ)、「全てが近く, 学校, 病院, スーパー, それにマンションの家賃が安いから」(フィリピン/20年以上)、「広くて, 日本国内全ての場所への移動が簡単」(ブラジル/10~20年未満)などがあげられる。以上の回答を踏まえ, まず表4および表5を参照すると, 名古屋は日本3大都市の1つでありながら, 日々の暮らしや住居にかかる費用は安く, 移住者にとって比較的ゆとりある生活を営むことができると思われる。次に高度成長期半ばで東海道新幹線が開業し, 日本の地理的中央に位置する名古屋は東西を結ぶ幹線交通の要となり, 都市間の移動がしやすいことなどから, 交通の面でも利便性を有している。さらに, 2005年に中部国際空港が開港し, 名古屋と中国各地を結ぶ直行便が出るようになり, 距離減衰の影響により中国から名古屋への人口移動が促されるに相違ない。

さらに、「名古屋に移住した理由」について, 来日前には中国でホワイトカラー職に就いていた新移民(名古屋に10年以上滞在した者)を対象に筆者が聞き取り調査したところ, 「名古屋は静かで治安のいい町だから」・「緑豊かな住環境と快適な都市生活の両方を満喫できるから」と語ってくれた人が複数いる。1990年代に入り, 中国の本格的な改革・開放の下でのグローバリゼーションの波に乗った高度経済成長と所得格差の拡大によって, 伝統的な経済的要因より新しい価値観の模索や理想的なライフスタイルの実現に重点を置き海外へ移り住んだ「新中間層」または「富裕層」も, 出稼ぎ労働者と並んで過去20年間で増加傾向がみられる(李, 2008, p. 75)。今日, 新世代の中国人移民の移住パターンは多様な道のをたどっているのであり, 生活の質の改善とアメニティ(自然環境・社会環境)の追求は, 名古屋へ移住してきた中国新移民の1つの無視できない移住理由といえるだろう。

③地域国際化への政策

移民の発生要因を考える場合, 経済状況という側面とともに, 政策上の動向も無視できない(澤, 南塾, 2009, p. 41)。河野(2003, pp. 110~130)によると, 国際化は地域活性化の中心テーマであり, 都市・地域がこうした大きな潮流に適切にそして迅速に対応することが重要である。以前, 名古屋は国際空港や国際会議場, 外国人観光客収容施設の不備などが指摘され, 国際化の度合いは低く他都市と比べ魅力が少なかった(名古屋市市民経済局産業部産業経済課,

表4 大都市別の物価水準(51市平均=100)

福岡市	名古屋市	大阪市	神戸市	東京	横浜市
97.4	99.2	101.3	101.7	106.5	106.8

(出所)総務省(2011)に基づき作成

表5 大都市別の地価水準(円/㎡)

福岡市	名古屋市	神戸市	横浜市	大阪市	東京
107,200	152,500	152,800	212,300	242,400	474,800

(出所)国土交通省(2011)に基づき作成

1984)。しかし、1990年代を通じて、名古屋はモノ(貿易)、カネ(海外への投資や企業進出)、ヒト(留学生・研修生の受け入れと技術指導、日本語講座の実施、国際センターや留学生会館の運営など)というあらゆる側面から地域国際交流を推進するようになった。

2005年の愛知万博の開催と中部国際空港の開港をきっかけに、行政機関が都市再生に積極的な姿勢を打ち出し、「多文化共生社会づくり」への政策転換を策定した。それ以来、市内においては外国語表記の看板や案内が増え、外国人のための生活相談窓口・雇用サービスセンター・労働者相談コーナー・通訳制度等が設けられるなど、外国人に対して優しいまちづくりが確実に進行している。当然ながら、自立した国際交流拠点性や経済力の向上策の一環として、外国と直接のパイプをもつような各国の総領事館、国際機関、通商事務所などの集積があげられるだろう。地元自治体の「グローバル化する世界の中で文化の多様性を尊重し受け入れる」寛容な姿勢が、実りある地域国際化への途を推し進め、名古屋における中国総領事館を設置する上で有利な条件にもなったのだろう。

ここ十数年における、商業・文化・住宅・観光等複合的な都市機能の更なる充実、万博以降の知名度の飛躍の向上、それに加えて地元行政機関の国際化への行動的な政策対応、中国総領事館の設立による生活利便サービスの提供などが、中国新移民および留学生等を引き寄せる魅力になったことは間違いないだろう。段(2011, p. 42)は、現在では毎日100人くらいの新来中国人が日本に長期滞在するために、留学生、あるいは家族滞在の形で渡ってきていると指摘した。「平成22年外国人市民アンケート調査結果報告書」によると、中国人が名古屋に住む理由は「家族と一緒に暮らすため」が最も多く、4割を占めた。3番目に多かった「友だちがいるから」は10.2%だった。その理由の1つとして、名古屋の在住中国人が家族や知り合いまでを母国から呼び寄せたことが考えられる。その背景には、長期滞在や定住の可能な都市環境の整備があったのではないだろうか。

(2) 人口変化傾向とその要因解明

名古屋において過去30年間ずっと、全国平均より高い増加率で中国人口が増え続けている理由は、3.1(1)節の分析からうかがえるだろう。しかし、表6から分かるように、1990年代以降、名古屋の中国人口が低い増加率に転じた。日本人との通婚の増加・帰化の進展は、韓国・朝鮮籍者の数が次第に減少している理由として一般的に考えられるが、帰化に抵抗感があり(過, 1999)、日本に永住はしても帰化しようとししない現状のある中国籍者にとっては、増加率

表6 中国人口移入の推移(単位:人)

中国人 登録者数	1980年	1990年	対1980年 増加率	2000年	対1990年 増加率	2010年	対2000年 増加率
全国	50,353	150,339	1.99 倍	335,575	1.23 倍	687,156	1.05 倍
名古屋	666	3,392	4.09 倍	10,069	1.97 倍	23,250	1.31 倍

(出所)法務省(各年版),名古屋市長務局(各年版)に基づき作成

が下がる要因は他にあるだろう。

中国人口増加率が減速している理由について、大きく分けて2つあると考えられる。1つは、日本経済はバブル崩壊後長い調整過程に入り、1990年代の経済成長率が日本における過去の成長率を大きく下回る水準に留まって、「高度成長期」(1954～73年)、「安定成長期」(1973～91年)から「低成長期」(1991年以降)へと移り変わった。さらに、リーマンショック後の世界金融危機、未曾有の東日本大震災の影響で日本経済は大きな打撃を受け、景気不況局面が続いていた。その一方で、改革開放に伴い中国は「世界の工場」と呼ばれるまでに急成長を遂げ、中国国内の産業発展・雇用機会の拡大により、両国の経済格差が以前より縮小したことであろう。但し、中国では都市部と農村部の貧富格差、企業(国営・民営)経営者や不動産開発者と一般社員や出稼ぎ労働者の所得格差をはじめとする多くの複合的な要素が依然として中国から日本への大規模な人口移動を促している。

もう1つは、中国の1人っ子政策の影響もあるだろう。中国では出産規制(1人っ子政策)の実施(1979年から)、日本では親の呼び寄せが難しい^(註5)、ということから老いた親を養うために生まれた故郷へ帰った中国人は決して少なくないだろう。最近では中国人が1年以上の長期滞在をしつつも、「いずれは国に帰りたい」と定住しない傾向にある(田嶋, 2010)。つまり、若さを活かした「四海為家」(世界を以って家となす)の生活を経て故郷帰りの移動が盛んに行われている。定住化の進む段階では人々が長く滞在したためストックの再生産も進んだのに対し、今日では流動化の進む段階になると、人々の滞在年数は短くなり、人口の入れ替わりが激しい状況にあり、全体として増加率は鈍ってきている。以上のような送出国と受入国の社会・経済情勢等から考えると、名古屋の中国人口増加率の漸次的減少あるいは横ばい傾向は今後も続くものと予測される。

3.2 職住の空間分布

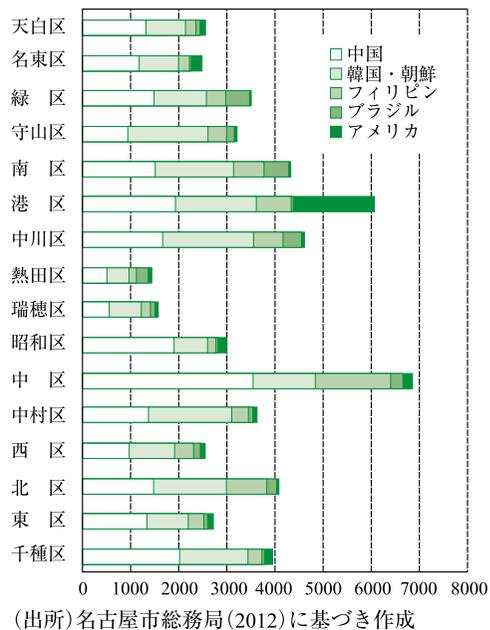
名古屋市は16区で構成され、外国人の国籍別で居住地域の偏りがみられる。それは居住者の就業構造および事務所の分布と大きく関連していることがうかがわれ、また地域の産業構造の特徴を鮮明に反映している。以下では、同じ空間の中に共存する他のエスニック移民集団(フィリピン人、ブラジル人、韓国・朝鮮人)の職住分布と比較して、名古屋在住中国人の空間分布の特徴がどのような点にみられるかを明らかにする。

まず、今から30年ほど前に名古屋経済の高度成長の進展と共に、単身で出稼ぎに来たフィリピン人女性が増え始め、多くは「ショーパブ」で働くため、都心部の繁華街(中区の栄東地区)に集まって住むようになり、現在でもその傾向がある。1989年の「入管法」の改正をもって

表7 名古屋在住中国人の経営する店の分布
(2009年, 単位: 店)

	中国物産店	中国式 マッサージ店	中華料理店
継数	15	110	1,311
千種区(今池駅周辺)	4	12	117
東区		1	68
北区		4	71
西区			82
中村区(名古屋駅前)		16	129
中区(栄, 新栄, 上前津, 丸の内駅周辺)	6	53	211
昭和区	2		61
瑞穂区		2	45
熱田区(金山駅周辺)		11	44
中川区			101
港区	3		67
南区(大江駅周辺)		5	67
守山区			53
緑区		1	64
名東区(藤が丘周辺)		2	62
天白区		3	69

(出所)総務省(2010)および筆者の現地調査により作成

図5 名古屋市16区の5国籍登録者数
(2011年, 単位: 人)

名古屋市に渡ったブラジル人の4割弱(38.3%)が、労働力として都心部から離れた臨海部の工場密集地へアクセスのよい港区に集中し、保証人が必要ない九番団地(旧公団住宅)に大勢住み着いている。また、現地の韓国・朝鮮人の中、オールドカマーの在日コリアンは主に中村区・中川区(名古屋駅の西側は戦後ヤミ市が発達したという背景がある)と港区・南区・守山区(戦前から軍需関連企業・工場が集中していた工業地帯)に根付いた。1990年代の半ばから韓国クラブ、韓国エステの増加に従ってニューカマーのための飲食店や食材店、美容室、衣装店なども増えはじめ、1990年代の半ばから韓国クラブ、韓国エステの増加に従ってニューカマーのための飲食店や食材店、美容室、衣装店なども増えはじめ、新来コリアンの居住地とビジネスについては都心集中(主に中区、千種区)の様相がみられる。

一方、名古屋在住中国人の場合、先の2.2節で既述したように、旧移民は職業制限が設けられ、ほとんどが料理業・理容業などを中心とする伝統的な産業や貿易業に携わり、商業集積地への集中度が比較的に高かった。1990年代に入って名古屋市は広域拠点的服务都市の性格が顕著に強まりつつある。伝統的な起業分野である飲食業や小売業の他、風俗関連営業を含んだ接客娯楽業への進出を強める動きがみられる。ここ数年、名古屋で中国人経営の店(主として中華料理店、物産店、中国式マッサージ店)が続々と増えており、大多数が高度商業地(中区、千種区)や駅周辺において展開されていることが明らかになった(表7参照)。また、図5を参照して区レベルで見れば、名古屋の都心部に位置する中区、つまり最も商業の盛んな地域に居住する中国人の数が他の区と比べて圧倒的に多い(3,553人)ことが分かった。居住者の職種構成は居住地の空間分布に大きく影響を与えているとみられる。

『在留外国人統計』（入管協会，2010）によると，東北三省（遼寧省，黒龍江省，吉林省）出身の人が最も多く，日本における中国籍者総数の3分の1を超えている。その理由の1つとして，東北地区はかつて日本に占領された歴史があり，その影響で日本語を第1外国語とする中学校，高等学校が多く存在しているからである（張長平，2011，p. 12）。そしてもう1つ重要な理由としては，重工業地帯であった東北地方は中国改革開放による経済体制の変化の影響が最も強かった地域の1つであり，国営企業の倒産などにより大量の移民が発生することがあげられる（王，2011，p. 111）。愛知県の場合，東北地方出身の中国人が全県の4割以上も占めている。筆者の観察では名古屋市にある中国人の雑貨店，飲食店，気功鍼灸・エステ店などの経営者のなかで，東北出身の人は他地域よりかなり多い。

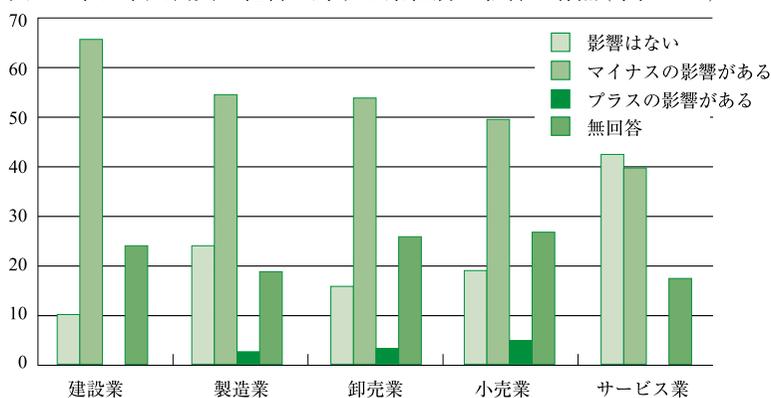
1980年代以降の新来中国人の技能や知識，社会的ネットワークの形態はますます多様化し，グローバル化により移動要因も複合化しつつある。都市型産業構造のサービス産業の高度化を意識した名古屋市において，中国新移民の業種をみれば，以上で述べた飲食業，小売業，娯楽業等の他，実は知的産業などへも業種を大いに広げている。これについて，以下で検討することにする。

3.3 知的産業における中国人起業家の推移

日本は高度成長を経て驚異的な発展を遂げ，世界屈指の経済大国にまで躍進した。1980年代以降，国際的地位と影響力を向上させるために，留学生（就学生も含む）の受け入れに積極的な動きをみせた。留学生として日本に渡ってきた大勢の新来中国人は旧移民に比して日本社会で認められる高い人的資本（学歴，言語力，専門知識，経験など）をもっている。人的資本の質の高さは，エスニック・ビジネス設立にあたって有利に作用するが，一般労働市場へのアクセスの機会を増やすことにもなる（樋口，2010，p. 5）。生計維持の理由で日本行きに踏み切り，社会・経済的に劣位な立場に置かれ，そのほとんどが血縁関係を基盤とした家族経営（familybusiness）に依存した過去の中国旧移民とは異なり，名古屋に居住する新移民のなかでは，古めかしい家族経営の形態を取って中華料理業・食品小売業に携わる自営業者の他，知的情報サービス業を中心とする新たな事業分野へ積極的に進出し，世間の名声や経済的な成功を収めた中国人起業家（entrepreneur）が日増しに目立つようになった。例えば，旅行会社，ソフトウェア企業，芸能会社，雑誌・新聞社，語学教室などである。中でも，迅速な成長を遂げてきた中国人経営の旅行会社が名古屋で高い注目を集めている。

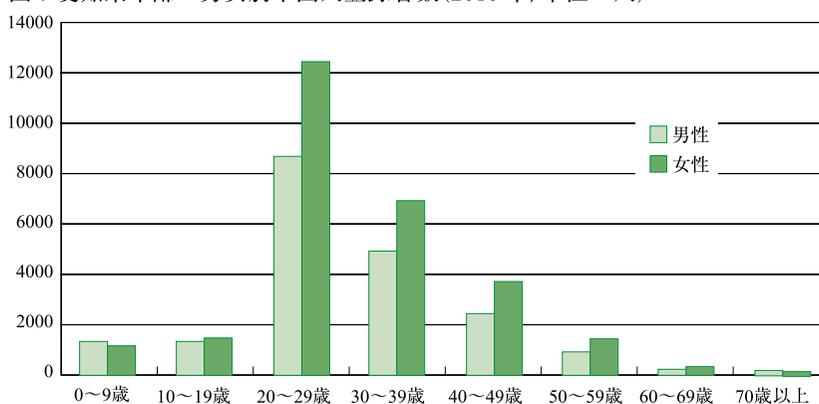
中国人起業家が名古屋に拠点を置く理由は，1）オフィス賃料が低廉で（名古屋9,720円／坪，大阪8,660円／坪，東京12,740円／坪），空室率が高く（名古屋11.8%，大阪10.0%，東京7.9%），ビジネスが始めやすい環境を有すること^(註6)，2）ここ数年，名古屋は国際ビジネス支援・起業促進のためのサービス業務機能の誘致・集積を進め，拠点性を強化していることである。さらに，世界的金融危機の影響で製造業を本家とする中部地域は苦境の真っ只中にあるため，観光産業，特に産業観光の定着による地域活性化がますます名古屋都市圏全体のテーマとして重要視されている^(註7)。このような背景から，より多くの中国人起業家の，地域の観光サービス業への関心が高まってきたのである。旅行会社は，一般的な観光ツアーの提供をはじめ，名古屋地域の特性を踏まえた事業展開も進めており，業務の幅が広い。例えば，近年盛

図6 東日本大震災の経営に対する業種別の影響の有無(単位：%)



(出所)名古屋市市民経済局(2011)に基づき作成

図7 愛知県年齢・男女別中国人登録者数(2010年, 単位：人)



(出所)法務省(2011)に基づき作成

んになったトヨタ経営の現場を訪問する研修旅行などがあげられる。

2011年6月、名古屋市市民経済局産業部産業経済課が、市内企業を対象に東日本大震災の経営に対する影響について調査した(図6参照)。その結果、業種別内訳をみると、「マイナスの影響がある」と答えた企業が最も少ないのはサービス業であった。それどころか、サービス業では「影響はない」とする企業が目を見張るほど多いことがわかった。今後、名古屋におけるサービス産業のシェアが拡大するにつれて、自分の価値を最大化させ自己実現に近づくために国をまたがって多様な分野でエスニック・ビジネスを立ち上げ、トランスナショナルな生活空間を生きる若年層(図7参照)の起業家が沢山現れると予想されている。彼らは本籍地と移住地にビジネス拠点を開設し、両国の関連産業の繋がりを図りながら、未開拓市場を開いていくグローバル型ニッチ戦略を立てて起業している。いずれの国家にも属そうとせず逞しく生き抜いていく「ディアスポラ」として、伝統的なタイプの自営業者よりも時代や地域特性に応じた新しい可能性を広げていく。今起業家は日本経済を活性化させる「日本の宝」といわれているが、知的創造型の中国人起業家の輩出が名古屋の地域産業振興にも多大な貢献を果たすことになるはずである。

4. むすびにかえて

名古屋や福岡には長い歴史をもつチャイナタウンはないが、1980年代以降の産業の著しい発展に伴い中国新移民が他の都市をはるかに超えるスピードで急増し相当な成長ぶりをみせ、さらに近年の「中国春節祭」の開催等によって大きなインパクトをもたらしている^(注8)。本稿は名古屋を例に取り、一般的にはあまり知られていない日本地方都市の在住中国人の実像に迫ってみるものである。

本稿では、時代とともに変化する送出国（地域）と受入国（地域）の国際関係、移民政策および両方の経済・社会状況などに注目しながら、人口移動を（不）可能にする要因や移民を生み出す要因を解明するために、地域産業構造の転換・都市機能の変化という従来の中国移民研究とは異なった観点に立ち、過去と現在の名古屋市における中国人居住者の人口規模・職業構造・職住の空間分布の推移等について初めて整理・考察した。

人口移動の原因はさまざまだが、一般に生活程度（所得、享樂等）の低いところから、高いところへ流れるというのが根本原則である。昔の名古屋は、都市機能の集積の相対的な立ち後れや産業構造の工業化の影響で、商人的性質をもつ中国人移住民が数少なかった。20世紀後半からの名古屋においては、情報社会に適応し、国際競争力のある新たな産業や都市の発達に伴って、複合的な目的をもつ中国からの新来者が急増している。産業構造の変化が国際人口移動など人口変化に大きく影響していることが分かった。さらに、第3次産業の発達した地域に居住する中国新移民の数が他の区と比べて圧倒的に多いことから、居住者の業種・職種構成は居住地の空間分布に大きく影響を与えていることがわかる。本稿においては、大量のデータに基づく実証的な記述を通して名古屋市の地域固有の性格と実態を浮き彫りにするのはもちろんのこと、日本における中国移民全体の人口動態や存在形態なども示すことができれば幸いである。

注

(注1) 本稿では「新移民」は1978年末の中国改革開放実施後に来日した中国人を指し、「旧移民」は1978年末までに来日した中国人を指す。

(注2) 愛知華僑総会の会長への聞き取り調査による。

(注3) 同上。

(注4) 名古屋圏は3大都市圏の1つだが、愛知県・岐阜県・三重県の3県に跨り、名古屋市を中心とする圏域。

(注5) 行政書士法人 ACROSEED (1986) 参照。

(注6) シービーアールイー株式会社 (2012) 参照。

(注7) 中部広域観光推進協議会 (2008) 参照。

(注8) 玉置 (2009) 参照。

参考文献

<日本語>

浅川達人、玉野和志 (2010) 『現代都市とコミュニティ』放送大学教育振興会

阿部和俊、山崎朗 (2004) 『変貌する日本のすがた—地域構造と地域政策』古今書院

阿部康久 (1997) 「長崎における在日中国人の就業状況の変化と居住地移動」『人文地理』49 (4), pp. 86 ~

- 磯田則彦 (2003) 「国内人口移動と都市階層性」『福岡大学人文論叢』35 (1), pp. 31 ~ 48
- 伊藤泉美 (2005) 「横浜華人社会の形成と特色」山下清海編『華人社会がわかる本』明石書店, pp. 85 ~ 91
- 王維 (2011) 「中国系新移民－概況, 原因, 特徴及び発展の趨勢－」小林知子, 陳天璽編『東アジアのディアスポラ』明石書店, pp. 96 ~ 123
- 過敏 (1999) 『在日華僑のアイデンティティの変容－華僑の多元的共生－』東信堂
- 河野俊明 (2003) 「国際化と都市再生による地域活性化の方向性」『Japan Research Review』13 (4), pp. 110 ~ 130
- 行政書士法人 ACROSEED (1986) 「海外から親を呼び寄せる」(<http://www.visajapan.jp/tokushu1.html#2>), 2012年4月2日閲覧
- 国土交通省 (2011) 『平成23年都道府県地価調査』
- 澤宗則, 南埜猛, (2009) 「グローバルシティ・東京におけるインド人集住地の形成－東京都江戸川区西葛西を事例に－」庄司博史編『移民とともに変わる地域と国家』国立民族博物館, pp. 41 ~ 58
- シービーアールイー株式会社 (2012) 「リサーチセンター／オフィス市況」(http://www.cbre.co.jp/JP/Research_Center/OfficeMarket/Pages/default.aspx)
- 総務省 (2010) 『国勢調査』
- 総務省 (2011) 『平成22年平均消費者物価地域差指数』
- 大都市統計協議会 (各年版) 『大都市比較統計年表』
- 田嶋淳子 (2010) 『国際移住の社会学』明石書店
- 玉置充子 (2009) 「日本各地で『春節』祝うイベント開催」『拓殖大学海外事情研究所華僑研究センターニューズレター』(<http://www.cocs.takushoku-u.ac.jp/nl/nl11.pdf>), pp. 3 ~ 4
- 段躍中 (2011) 「日本における新華僑華人社会の現在」『教育学研究』78(1), pp. 41 ~ 45
- 中部広域観光推進協議会 (2008) 「中部の観光ビジョン：観光力を活かした『連携』・『協働』による新しい観光魅力の創造をめざして」(http://www.kandou10.jp/cms/cmsUpload/topics/29_f_1_o.pdf?1223958557)
- 張慧婧 (2011) 「名古屋華僑社会の生成と発展－華僑組織の変遷を中心に－」『ククロス：国際コミュニケーション論集』第8号, pp. 122 ~ 135
- 張長平 (2011) 「空間的相互作用モデルによる地域間の人口移動分析－在日中国人を事例として」『国際地域学研究』第14号, pp. 1 ~ 15
- 内閣統計局 (1882) 『第一回日本帝国統計年鑑』
- 内閣府 (2010) 『県民経済計算年報』
- 名古屋市市政資料館 (1998) 『新修名古屋市史』第7巻, pp. 57, 75 ~ 81
- 名古屋市市長室国際交流課 (2010) 『平成22年名古屋市外国人市民アンケート調査結果報告書』
- 名古屋市市民経済局 (2011) 『名古屋市景況調査 (平成23年上期)』
- 名古屋市市民経済局産業部産業経済課 (1953, 1959, 1984, 1988) 『産業の名古屋』
- 名古屋市総務局 (各年版) 『名古屋市統計年鑑』
- 入管協会 (2010) 『在留外国人統計』
- 樋口直人 (2010) 「在日外国人のエスニック・ビジネス－国籍別比較の試み」『アジア太平洋レビュー』第7号, pp. 5 ~ 16
- 平井誠 (2008) 「横浜市における外国人の性別・年齢構造と分布」神奈川大学人文学研究所編『在日外国人と日本社会のグローバル化－神奈川県横浜市を中心に－』御茶の水書房, pp. 57 ~ 81
- 広田康生 (2003) 「越境移動者とホスト社会との共存が提起するもの－『状況対応』の諸実践に焦点をあてて」
- 岩崎信彦, 宮島喬, 油井清光, ケリ・ピーチ, ロジャー・グッドマン編『海外における日本人, 日本のなかの外国人－グローバルな移民流動とエスノスケープ』昭和堂, pp. 293 ~ 301
- 法務省 (2011) 『登録外国人統計表』
- 法務省 (各年版) 『在留外国人統計』

<中国語>

- 李其荣 (2008) 「新華僑華人的職業結構及其影響因素：米國与加拿大的比較」『東南亞研究』2008 - 02 期, pp. 72 ~ 79